令和4年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

								指定団体等	の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円·%)	令和3年度(千円·%)
	都道府県名	佐	賀県	市町	「村類型	п.	- o	相走凹棒寺	7月上1人元	歳入総額		9, 777, 290	9, 569, 837	実質収支比率		8. 4	11.4
		1						財政健全化等	×	歳出総額		9, 325, 518	9, 166, 975	経常収支比率		85.5	81. 6
								財源超過	0	歳入歳出差	E31	451, 772	402, 862	(※1)		(85.5)	(81. 6
	市町村名	玄	海町	地方交	付税種地	2	-2	首都	×	翌年度に終	越すべき財源	179, 395	17, 810	標準財政規模		3, 255, 295	3, 369, 249
								近畿	×	実質収支		272, 377	385, 052	財政力指数		1. 18	1. 29
		令和2年国調(人)	5, 609					中部	×	単年度収支	Ę	-112, 675	212, 507	公債費負担比率		0.1	0. 1
	人口	平成27年国調(人	5, 902		蘑	産業構造(※5)		過疎	×	積立金		522, 236	304, 335	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-5.0					山振	×	繰上償還金	ì	0	0	実質赤字比率		-	
		令05.01.01(人)	5, 130	[区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩	1し額	0	0	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(人	人) 5,119		*114	679	778	指数表選定	0	実質単年度	E収支	409, 561	516, 842	実質公債費比率		0.0	-0. 1
住目	民基本台帳人口	令04.01.01(人)	5, 292	¥	有1次	21. 1	23. 4			1				将来負担比率		-	
	(%7)	うち日本人(人	人) 5, 283	T		816	759			基準財政収	(入額	2, 482, 871	2, 566, 293	資金不足比率 (※4)			
		增減率 (%)	-3.1	- F	有2次	25. 3	22. 8			基準財政需要額		2, 216, 743	2, 266, 020				
		うち日本人(9	%) -3.1	.		1, 729	1, 794			標準税収入	、額等	3, 255, 295	3, 369, 249				
	面積 (km)	1	35. 92	第	有3次	53. 6	53. 9			経常経費剤	5当一般財源等	2, 811, 586	2, 781, 426				
	可密度(人/km³)		156	_		1	1			歳入一般則		6, 021, 179	5, 897, 575				
t	世帯数 (世帯)		2, 231	1						1							
			,	職員の	状況 (※8	8)				†							
			11 ** 11 77 11	1			職員数	給料月額	1人あたり平均	地方債現在	高	3, 900	7, 800	†			
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	_		区分	(人)	(百円)	人めたり平均 給料月額(百円)	うち公的		_					
	市区町村長	1	7, 960	般職	一般職員	Ä	114	325, 470 2, 8		4	・ハニ :高(臨時財政対策債除き)	3, 900	7. 800				
	副市区町村長	1	6, 510	4194		消防職員	_				i 為額(支出予定額)	793, 616	363, 006	†			
別	教育長	1	5, 350	等		技能労務職員	4	11, 736	2 934	収益事業収		-	-				
49%	議会議長	1	4, 000	*	教育公科		1	*	2,001	土地開発基		369, 463	365, 941				
-	議会副議長	1	3, 140	- 6	臨時職員		<u> </u>	_		工心历光型	財政調整基金	4, 876, 817	4, 354, 577	†			
	議会議員	8	2, 900	_	合計	~	115	329, 590	2, 866	積立金	減債基金	7, 399	7, 399				
	DR A DR A	+	2, 500		ラスパイ	1.7 指数	110	023, 000	95. 1	現在高	その他特定目的基金	13, 882, 868	13, 300, 246				
		<u> </u>			77/19	レハ田奴			90. 1		ての他特定日的基立	13, 002, 000	13, 300, 240	<u>. </u>			
	会計等の一覧			会計の一	-覧			公営企業 (法適)			公営企業 (法非適) の一		関係する一部事務網			三セクター等一覧	
項番		会計名	項番	ŧ		会計名		項番	会計名		項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(*3)
(1)	一般会計		(2)	国民健康	東保険特別:	会計		(5) 水道事業会計	+		(6) 下水道事業特別会計		(7) 佐賀県後期高齢	令者医療広域連合(一般会計)	(11) 一般社団	法人 玄海町みんなの地域	或商社
			(3)	介護 保险	食特別会計								(8) 佐智県市町総会	合事務組合(一般会計)			
			(4)	後期高齢	給者医療特.	別会計							(9) 計)	命者医療広域連合(医療)(特別会			
													(10) 佐賀県市町総名	6事務組合(交通災害)(特別会計)			

⁽注釈) ※1・経常収支比率の()内の数値は、「減収補環債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2:各会計の一覧は主な会計 (10会計まで) を記載している。
※3:地方公共団体が損失補編等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。
※4:資金不足比本職には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6:個人情報保護の販売から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。
※7:人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本で輸に含載されている人口に基づいている。
※8:職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

佐賀県玄海町

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単					地方税の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額		超過課税分		
地方税	3, 553, 595	36. 3	3, 070, 486		普通税	3, 066, 897	86. 3			
地方譲与税	42, 684	0.4	42, 684	1.3	法定普通税	3, 066, 897	86. 3			
利子割交付金	223	0.0	223	0.0	市町村民税	294, 910	8. 3			
配当割交付金	1, 797	0.0	1, 797	0.1	個人均等割	9, 300	0.3			
株式等譲渡所得割交付金	1, 540	0.0	1, 540	0.0	所得割	207, 010	5. 8			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	29, 834	0.8			
地方消費税交付金	148, 950	1.5	148, 950	4. 5	法人税割	48, 766	1.4			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2, 699, 548	76. 0			
恃別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2, 699, 548	76. 0			
自動車取得税交付金	80	0.0	80	0.0	軽自動車税	28, 246	0.8			
E油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	44, 193	1. 2			
自動車税環境性能割交付金	3, 081	0.0	3, 081	0.1	鉱産税	-	-			
法人事業税交付金	16, 662	0. 2	16, 662	0.5	特別土地保有税	-	-			
地方特例交付金等	1, 112	0.0	1, 112	0.0	法定外普通税	-	-			
個人住民税減収補塡特例交付金	955	0.0	955	0.0	目的税	486, 698	13. 7			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	157	0.0	157	0.0	法定目的税	3, 589	0. 1			
也方交付税	3, 816	0.0	-	-	入湯税	3, 589	0. 1			
普通交付税	_	-	-	-	事業所税	-	-			
特別交付税	3, 816	0.0	-	-	都市計画税	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-			
(一般財源計)	3, 773, 540	38. 6	3, 286, 615	100.0	法定外目的税	483, 109	13. 6			
交通安全対策特別交付金	815	0.0	815	0.0	旧法による税	-	-			
分担金・負担金	11, 166	0.1	-	-	合計	3, 553, 595	100. 0			
吏用料	62, 879	0.6	-	-						
手数料	2, 540	0.0	-	-						
国庫支出金	1, 723, 107	17. 6	-	-	区分	令和4年度		令和3年度		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	_	-	-	-	徴収率 現 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計 計	99. 9	99.5	99. 9 99.		
邻道府県支出金	621, 892	6.4	-	-		99. 5	98.7	99. 2 98. 5		
材産収入	32, 752	0.3	-	-	(%) 年 純固定資産税	99. 9	99.6	99.9 99.		
寄附金	1, 794, 565	18. 4	-	_	1		· ·			
繰入金	1, 113, 130	11.4	_	-	公営事業等への繰出	国民健	康保険事業会計	の状況		
操越金	402, 862	4. 1	_	-	合計 900, 219	実質収支		96, 799		
·····································	238, 042	2. 4	14	0.0		再差引収支		63, 766		
也方債	_	_	-	-	下水道 231,829)	76		
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	工業用水道	- 被保険者数(人)		1, 45		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	交通	C 4里底	食税(料)収入額	134		
裁入合計	9, 777, 290	100.0	3, 287, 444	100.0	国民健康保険 73,073	被保険石 」 🖃 🖟	支出金			
		1			その他 228, 220	1人当り 7 保険	食給付費	376		

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

			N件:::::: (位 千円・%)			
				1位 千円・%) (単位 千円・%)			
	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建	2設事業費	(A)のうち折	E.当一般財源等
議会		87. 333	0.9	000000000000000000000000000000000000000	2.069	(1, 4, 7, 7, 3, 7,	87. 333
総務		4, 373, 723	46. 9		114, 889		2, 166, 121
民生		1, 276, 794	13. 7		90. 848		912, 000
衛生		754, 199	8. 1		3. 977		631, 048
労価		30	0.0		-		30
	水産業費	530, 579	5. 7		35. 182		328, 016
商コ		219, 431	2. 4		10, 519		68, 501
土才		520, 356	5. 6		131, 749		357, 981
当时		304, 722	3. 3		31, 431		209, 704
教育		1, 070, 846	11.5		455, 386		702, 449
	· 沒 『復旧費	183, 600	2. 0		-		102, 319
公信		3, 905	0.0		_		3, 905
	出金	-	-		_		-
	 - 度繰上充用金	_	_		_		_
	合計	9, 325, 518	100.0		876, 050		5, 569, 407
~~-		1,121,111			,		.,
		性質別歳	出の状況	(単位 千円・%)			
	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務	的経費計	1, 459, 133	15. 6	1, 152, 803		1, 131, 918	34. 4
J	、件費	1, 057, 201	11.3	943, 345		933, 845	28. 4
	うち職員給	674, 434	7. 2	583, 176		-	-
	助費	398, 027	4.3	205, 553		198, 068	6. 0
1	<u>₹</u> 債費	3, 905	0.0	3, 905		5	0.0
	元利償還金	3, 900	0.0	3, 900		-	-
内	うち元金	3, 900	0.0	3, 900		-	-
訳	うち利子	-	-	-		-	-
	一時借入金利子	5	0.0	5		5	0.0
	0他の経費	6, 806, 735	73. 0	3, 751, 854		1, 679, 668	51.1
	1件費	2, 007, 897	21.5	1, 047, 336		896, 309	27. 3
	挂持補修費	136, 282	1.5	77, 511		77, 511	2. 4
祁	助費等	1, 836, 076	19.7	901, 789		464, 387	14. 1
	うち一部事務組合負担金	1, 735	0.0	1, 735		1, 730	0. 1
	出金	533, 122	5. 7	468, 046		241, 461	7. 3
	立金	2, 217, 358	23. 8	1, 257, 172		-	-
	資・出資金・貸付金	76, 000	0.8	-		-	-
]年度繰上充用金	4 050 050					
投貨	的経費計	1, 059, 650	11.4	664, 750			
	うち人件費	33, 788	0.4	19, 847			
	普通建設事業費	876, 050	9.4	562, 431			
内	うち補助	81, 867	0. 9	56, 151			
訳	うち単独	794, 183	8. 5	506, 280			
	災害復旧事業費	183, 600	2. 0	102, 319			
ı = . ı	失業対策事業費	- 005 540					
蔵出	合計	9, 325, 518	100.0	5, 569, 407			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

歳出 形式収支 実質収支 地方債 現在高 1 一般会計 9,777 9,325 452 272 1,113 実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	957	860	97	97		-	-	-	
2 介護保険特別会計	758	738	20	20	125	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	83	82	1	1	37	-	-	-	
4 水道事業会計	380	375	5	60	300	879	670	-	法適用企業
5 下水道事業特別会計	303	257	46	46	232	1,362	1,230	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
2									
3									
4									
5									
6									
17									
18									
9									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
90									
11									
32									
33									
34									
95									
H 公営企業会計等				224		2,241	1,900		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

(3ヵ年平均)

▲ 0.2

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	120	117	3	3	40	-	-	
2	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)	2,843	2,688	155	155	13	-	-	
3	佐賀県後期高齢者医療広域連合(医療)(特別会計)	136,135	134,116	2,019	2,019	1,629	-	-	
4	佐賀県市町総合事務組合(交通災害)(特別会計)	28	26	2	2	4	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
Ħ	一部事務組合等		/	/	2,179	/			

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

経常損益 純資産又は 正味財産

令和4年度 佐賀県玄海町

П	地方公社・第三セクター等名 一般社団法人 玄海町みんなの地域商社	経常損益	純資産又は 正味財産 75		からの 補助金 10	ヨ該団体 からの 貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備ま
+	放社団広八 五海町がんなり地域同社	- 11	75	20	10					
)										
,										
2										
3										
1										
5										
3										
7										
9										
9										
,										
2										
3										
1										
5										
5										
7										—
3										-
)										
,										
2										
3										
1	-									
5										
6										
3										
,										
,										
2										
3										
1										
5										
7										
3										
)										
)										
2										
3										
3										
,										
3										
)										
)										
2										
3										
5										
3										
,										
3										
•										
)										
L										
2										
3										
5										
3										
,										
3										
•										
)										
_										
2	方公社・第三セクター等			20	10					
L Alter										

公債費負担の状況					将来負担の	水 况											
実質公債費比率 (千	円・%)										*	好来負担比率	(千円・%)				
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比		×	分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金	-	3,900	3,900	0.1	将来負担額	一般会計等に係	系る地方債の現在高		-	7,800	3,900	0.1	PFI事業に係るもの	-	-	-	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為I	に基づく支出予定額		-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	
進 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等網	繰入見込額		2,438,739	2,109,734	1,900,346	61.5	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	108,708	192,893	206,448	6.7		組合等負担等	見込額		-	-	-	_ 15	責 森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
利 僧 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-		退職手当負担	見込額		489,535	513,955	504,427	16.3	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-		設立法人等の	負債額等負担見込額		-	-	-	_ ±	母 依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	
金 一時借入金の利子	-	-	-	-		うち、健全化法施	行規則附則第三条に係る負担	担見込額	-	-	-	- 2	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	
合計 (A)	108,708	196,793	210,348			連結実質赤字額	額		-	-	-	- "	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比		組合等連結実質	質赤字額負担見込額		-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-		合計		(E)	2,928,274	2,631,489	2,408,673		その他上記に準ずるもの	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能	充当可能基金			9,311,490	10,429,150	11,493,889	372.3	下水道事業特別会計	1,546,220	1,363,692	1,230,288	39
借 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	財源等	充当可能特定的	義入		-	-	-	-	水道事業会計	892,519	746,042	670,058	2
務 地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額	額算入見込額		1,516,715	1,360,053	1,205,659	39.0	企業債等 承入見込額				
負 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		合計		(F)	10,828,205	11,789,203	12,699,548		《 八元起银				
行 損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比	 	((C)-(D)) × 100		-	-	-		その他の会計	-	-	-	
為 引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-									地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-									公社・土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	健	全化判断比率	令和4年度 早	期健全化	比基準 財政	女再生基準			三セク等 地方独立行政法人に係る将来負担額	_	-	-	
特定財源の額 (B)	-	-	-		実質	[赤字比率	_		15.00	20.00			その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	
標準財政規模 (C)	3,552,772	3,369,249	3,255,295		連結	吉実質赤字比率	-		20.00	30.00							
算入公債費等の額 (D)	180,021	172,350	167,678		実質	紅公債費比率	0.0		25.0	35.0							
(C)-(D)	3,372,751	3,196,899	3,087,617		- 将来	k 負担比率	-		350.0								
実質公債費比率 (単年度)	▲ 2.1	0.8	1.4														
大貝公頂貝に中 ((Δ)-((R)+(D))) / ((C)-(D)) x 100 (α, ケェル)	4.00	4.04	0.0		1												

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

5, 130 人(R5. 1. 1現在) うち日本人 5, 119 人(R5.1.1現在) 連結実質赤字比率 35. 92 実 質 公 債 費 比 率 9, 777, 290 入載 千円 将来負担比率 ж # . 9, 325, 518 千円 H30 II-O R01 II-O R02 II-O 実 質 収 支 272, 377 手四 R03 R04 II - O 3, 255, 295 千円 地方債現在高 3, 900 千円

● 当 該 団 体 値 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※会和5年度中に市町村会併した団体で、会併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び得来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、会和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の 地方公務員給与軍熊調査に基づいている。

財政力 財政力指数 [1.18] 1 20 0.60 0.30 0.27 0.27 0.27

R02

財政構造の弾力性

87.2

経常収支比率 [85.5%]

R03

H30

H30

70.0

100.0

類似团体内顺位 佐賀県平均 0.49 1/79

固定資産税の税収により類似団体平均を大幅に上回る税収があるため、 1. 18となっているが、今後は人口減少・高齢化の進行により住民税の減 少に加えて固定資産税の減少も見込まれるので、税の徴収強化等による 歳入確保に努める。



86.7

99.2

R04

R04

財政規模に占める固定資産税の割合が大きく、令和元年度以降の固定 資産税の減少が経常収支比率の変動に影響している。 経常収支比率は70%程度が適正水準とされているため、今後も引き続

き行政改革を進め、事務事業や組織の効率化を図り、経常経費の削減に 努める。





人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [614.734円]



前年度から19,441円増。

類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に物件費を要因としており、 保有する公共施設数が多く、その維持管理費用がかかっているためである。 経費削減や事務作業の見直し、取捨選択により費用増加の抑制に努め る。

令和4年度

佐賀県玄海町





町債や債務負担行為等の将来負担が少なく、将来負担への充当可能財 源の基金があるため、毎年、比率無しの状況である。

公債費負担の状況



を質公債費比率の分析機

類似団体内順位

類似团体内膜位

前年度から0.1増。

今後も大規模な起債等の予定が無いため、ほぼ横ばいで推移していくと 想定している。

佐賀県平均

佐賀県平均

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析権

類似団体平均と比べ5.82人上回っている。これは、ふたつの保育所を 直営しており、職員を直接雇用していることが主な要因である。

今後、事務作業の見直しや外部委託をさらに進め、適切な定員管理に努 める。

給与水準 (国との比較) 類似団体内層位 [95.1]



ラスパイレス指数の分析機

類似団体平均と比べ0.5%下回っている。

今後も地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努 める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

7.2

R04

佐賀県玄海町

経常収支比率の分析



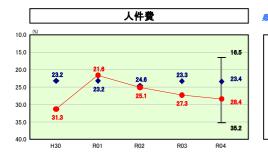
当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

30.0

H30

R01

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均 24.1

人件費の分析機

類似団体平均と比べ5.0%高く、前年度比で1.1%高くなって いる。これは選挙事務及び過年災対応等による超過勤務手当の 増によるものと考えられる。

今後も適切な定員管理や行財政改革を通して、人件費の抑制に 努める。

佐賀県平均 12.6

佐賀県平均

佐賀県平均

佐賀県平均

73.4

12.4

物件費の分析権

類似団体平均と比べ13.7%高い。

類似団体平均と比較して保有する施設が多いことなどにより、高 い水準となっている。

今後は事務事業の見直しや特定財源の有効活用に努め、比率 の上昇を抑えたい。



R02

R03

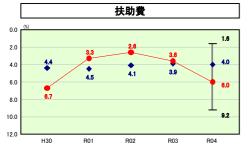
物件費

33/79

類似団体平均と比べ0.6%低い。

今後も有効な補助金の支出となるよう補助事業の見直しに努め る。

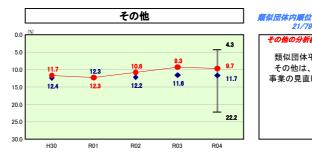
全国平均



類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均

類似団体平均と比べ2.0%高く、前年度比で2.4%高くなって いる。これは住民税非課税等価格高騰緊急支援給付金事業等に よる緊急支援を実施したことによるものと考えられる。

今後とも、適切な扶助及び特定財源の活用に努める。



類似団体平均と比べ2.0%低い。

その他は、各特別会計への繰出金がほとんどで、各特別会計の 事業の見直しと経営改善に努める。

全国平均



類似团体内順位

1/79

類似団体平均と比べ19.3%低い。

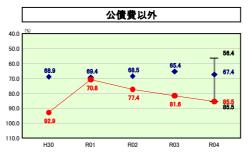
今後とも、電源関係の交付金や公共施設整備基金を活用し、大 規模な起債が必要とならないよう健全な財政運営に努める。

全国平均

16.0

佐賀県平均

17.1



79/79 公債費以外の分析機

類似团体内層位

類似団体平均と比べ18.1%高い。

ふるさと応援寄附金の寄付額が増えてきており、それに伴い事 務事業費の増額も影響していると考えられる。

76.2

今後も、経費の削減及び特定財源の有効活用に努める。

全国平均

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) 類似団体内平均値 500,000 類似団体内の 最大値及び最小値 400,000 336,996 300,000 217,458 200,000 195,349 184,332 189,976 177,914 179,649 100,000 101,292 H30 R01 R02 R03 R04

人件費及び人件費に準ずる費用

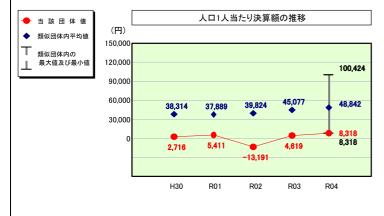
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	Į.
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1, 057, 201	206, 082	166, 998	23. 4
一部事務組合負担金(補助費等)	907	177	26, 170	▲ 99.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	17, 354	3, 383	5, 047	▲ 33.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	87, 890	17, 133	6, 466	165. 0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33, 788	6, 586	3, 589	83. 5
▲退職金	▲ 81, 582	▲ 15, 903	▲ 12, 920	23. 1
合計	1, 115, 558	217, 458	195, 349	11. 3

参考

	当該団体	類似団体平均	对比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22. 42	16. 60	5. 82
ラスパイレス指数	95. 1	95. 6	▲ 0.5

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

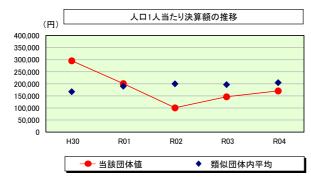


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3, 900	760	125, 145	▲ 99.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	142	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	186	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	206, 448	40, 243	24, 116	66. 9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3, 945	_
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	817	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲特定財源の額	_	-	▲ 6, 780	_
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 167, 678	▲ 32, 686	▲ 98, 746	▲ 66.9
合計	42, 670			
※今和『年度中に主味社会供」も団体で、今供前の団体でして決策に其べ	/ 中断ハ唐弗ル変も	笛山 していたい田に	トにへいてけ ガニ	コも主記したい

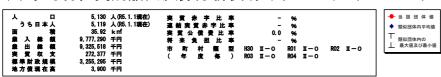
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析

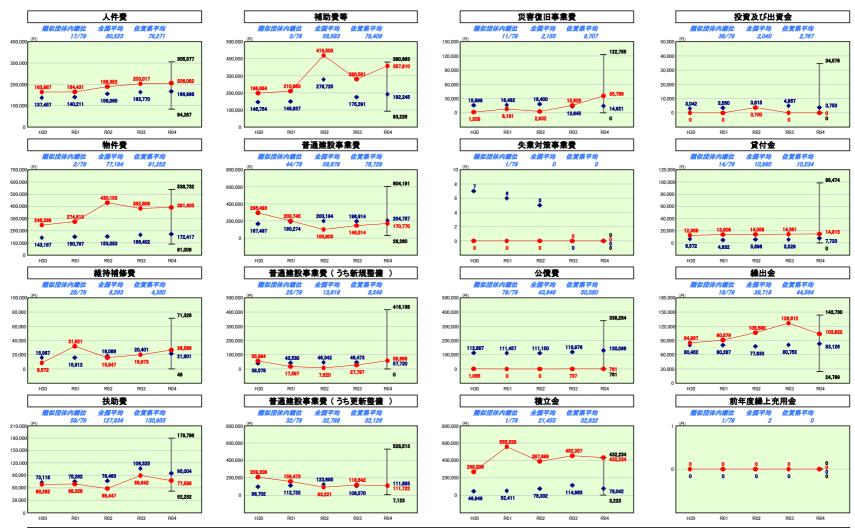


普通建設事業費

		当該団体決算額		人	口1人当たり決算額	Į.	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H30		1, 669, 535	295, 493	▲ 27.4	167, 497	▲ 17.4	▲ 10.0
	うち単独分	1, 623, 382	287, 324	▲ 29.4	82, 571	3. 6	▲ 33.0
R01		1, 105, 100	200, 745	▲ 32. 1	190, 274	13. 6	▲ 45. 7
	うち単独分	1, 053, 744	191, 416	▲ 33.4	88, 584	7. 3	▲ 40.7
R02		544, 943	100, 803	▲ 49.8	200, 194	5. 2	▲ 55.0
	うち単独分	516, 538	95, 549	▲ 50. 1	106, 422	20. 1	▲ 70.2
R03		775, 352	146, 514	45. 3	196, 914	▲ 1.6	46. 9
	うち単独分	592, 904	112, 038	17. 3	98, 966	▲ 7.0	24. 3
R04		876, 050	170, 770	16. 6	204, 757	4. 0	12. 6
	うち単独分	794, 183	154, 812	38. 2	106, 071	7. 2	31.0
過去5年間平均		994, 196	182, 865	▲ 9.5	191, 927	0.8	▲ 10.3
	うち単独分	916, 150	168, 228	▲ 11.5	96, 523	6. 2	▲ 17. 7



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別蔵出の分析機

歳出決算総額は、住民一人当たり1,817,839円となっている。主な構成項目である物件費は、住民一人当たり391,403円となっており、地域消費活性化対策として実施した玄海町みんなで応援券発行事業、新型コロナウイルス感染症対策費及び保有施設の指定管理業務委託等により類似団体平均と比べて高い水準にある。普遍整験事業費については住民一人当たり170,770円となっており、類似団体平均と比べて低い水準にある。これは、大規模な施設更新工事である庁舎空調設備更新工事が令和元年度に完了したからである。また、積立金については、住民一人当たり432,234円となっており、ふるさと応援寄附金基金及び電源立地地域対策交付金基金により類似団体平均と比べて高い水準にある。また、補助費等の住民一人当たり357,910円と前年度280,581円から77,329円増となっているが、これは導水管新設のための水道事業会計線出金(建設改良費分)等が影響している。

本町独自及び単独の施策に係る経費により、総じて類似団体と比較し経費が高い傾向にある。今後も人口減少が見込まれる中、健全な財政運営を続けるためにも、事務事業の見直しや取捨選択、原子力関連歳入以外の財源確保が必要である。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別蔵出の分析欄

総務費は、住民一人当たり852、578円となっており、令和3年度より多少の増加をしており、類似団体内では2番目に大きい金額である。これは、ふるさと応援寄附金基金の増加によるものである。商工費は、住民一人当たり42、774円となっており、令和3年度より多少の増加をしている。よれは、地域消費活性化対策のため令和4年度に実施した玄海町みんなで応援券発行事業の増によるものである。土木費は住民一人当たり101、434円となっており、令和3年度より大幅に減少している。これは、大規模な町営住宅の改修工事の減や町道改良事業費の減によるものである。のである。

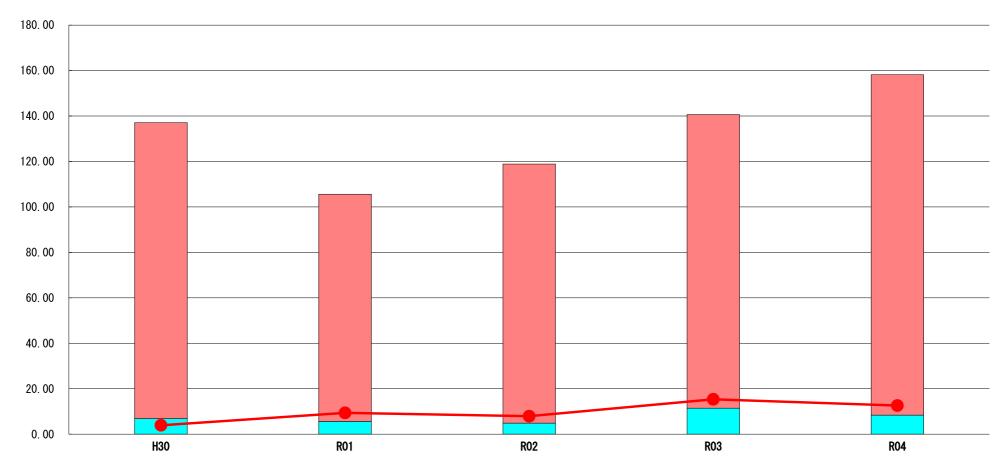
本町独自及び単独の施策にかかる経費により、総じて類似団体と比較し経費が高い傾向にある。今後も人口減少が見込まれる中、健全な財政運営を続けるためにはも事務事業の見直し取捨選択や財源の確保が今後いっそう必要である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

令和4年度

佐賀県玄海町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高	130. 27	100. 01	114. 00	129. 24	149. 81
実質収支額	6. 82	5. 60	4. 86	11. 43	8. 37
実質単年度収支	3. 90	9. 38	7. 92	15. 34	12. 58

分析欄

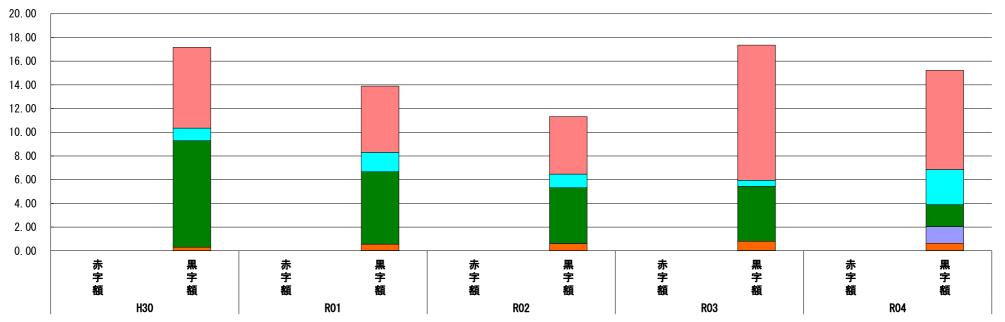
実質収支額については、385,052千円から272,377千円に減少しており、比率についても、11.43%から8.37%に減少している。適正な範囲の3%から5%に収まるように、歳入歳出決算見込額を的確に把握し、不用額分の補正減に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

令和4年度

佐賀県玄海町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

年度 会計	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計	6. 82	5. 60	4. 85	11. 42	8. 36
国民健康保険特別会計	1.06	1. 63	1. 15	0. 51	2. 97
水道事業会計	8. 99	6. 12	4. 71	4. 63	1. 85
下水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0. 00	1. 41
介護保険特別会計	0. 29	0. 53	0. 60	0. 78	0. 61
後期高齢者医療特別会計	0. 01	0. 02	0. 01	0. 02	0. 02
その他会計(赤字)	-	-	-	-	-
その他会計(黒字)	-	-	-	-	-

分析欄

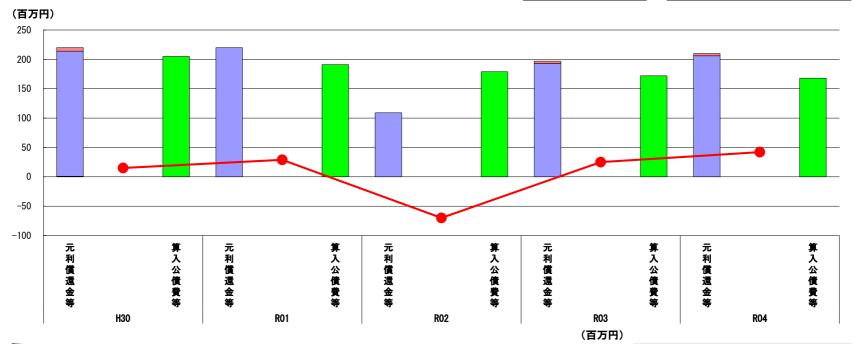
いずれの年度及び会計においても黒字決算の状況である。 今度とも黒字決算となるよう健全経営に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

令和4年度

佐賀県玄海町



分子の構造	年度	H30	R01	R02	R03	R04
	元利償還金	6	1	-	4	4
元利償還金等(A)	減債基金積立不足算定額※2	-	1	1	1	_
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	1	ı	ı	_
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	213	220	109	193	206
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	ı	ı	ı	_
	債務負担行為に基づく支出額	1	ı	ı	ı	_
	一時借入金の利子	-	-	ı	-	_
算入公債費等(B)	算入公債費等	205	191	179	172	168
(A) - (B)	━━ 実質公債費比率の分子	15	29	▲ 70	25	42

分析欄

元利償還金が令和3年度から開始しており 令和5年度までの3年間で償還完了を予定し ている。

今後とも電源関係の交付金や公共施設整備 基金等を活用し、新規の起債が必要とならな いように適切な財政運営に努める。

- ※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
- ※2 減債基金積立不足算定額=(C)×(1-(D)/(E))

(参考)						(百万円)
	年度	H30	R01	R02	R03	R04
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
横立状况等 (注)	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					
	(注)減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地	方信の償還	の財源に係る	もののみを	記入。	

減債基金積立不足算定額については特にないので今後とも不足 がでないように努める。

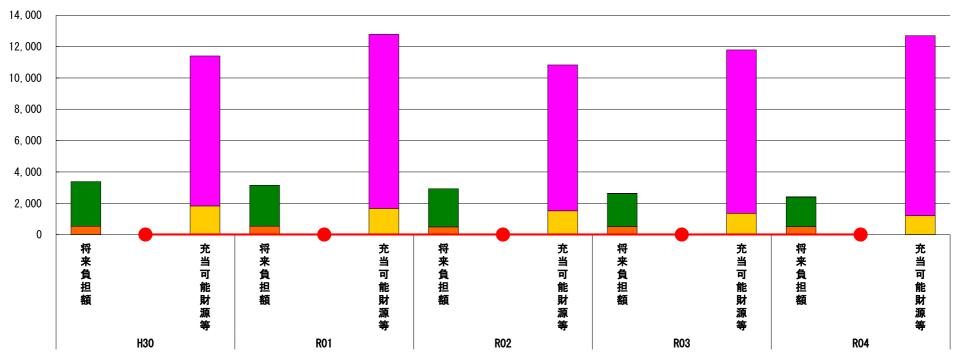
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

令和4年度

佐賀県玄海町

(百万円)



1	ᆂ	ᅮ	ш	٩
١.	Ħ	/3	п	ı

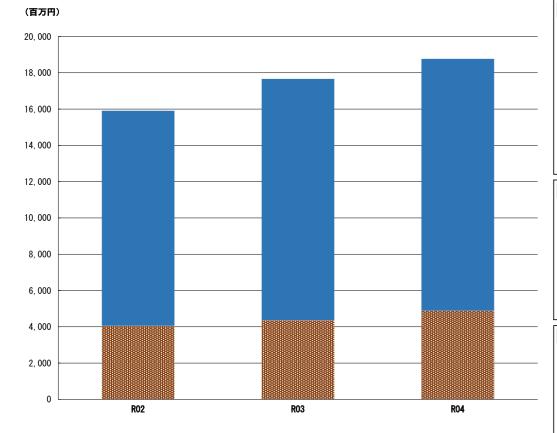
分子の構造	年度	H30	R01	R02	R03	R04
	一般会計等に係る地方債の現在高	=	-	=	8	4
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	1	-	-
	公営企業債等繰入見込額	2, 848	2, 610	2, 439	2, 110	1, 900
	組合等負担等見込額	=	-	-	=	=
将来負担額(A)	退職手当負担見込額	535	538	490	514	504
	設立法人等の負債額等負担見込額	_	_	_	_	_
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	=	=	=	=	=
	連結実質赤字額	=	-	-	=	=
	組合等連結実質赤字額負担見込額	=	=	=	=	=
	充当可能基金	9, 575	11, 108	9, 311	10, 429	11, 494
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	-	_	-	_	-
	基準財政需要額算入見込額	1, 828	1, 673	1, 517	1, 360	1, 206
(A) — (B)	将来負担比率の分子	▲ 8,021	▲ 9, 633	▲ 7, 900	▲ 9, 158	▲ 10, 291

分析欄

一般会計等に係る地方債については、令和3年度から令和5年度の3年間での償還を予定している。また、それ以外の高額な起債や債務負担行為は無く、将来負担額はほぼ横ばいである。今後とも、将来世代への負担とならないような財政運営に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)



				(百万円)
区分	年度	R02	R03	R04
	財政調整基金	4, 050	4, 355	4, 877
	減債基金	7	7	7
	その他特定目的基金	11, 851	13, 300	13, 883
	ふるさと応援寄附金基金	3, 474	4, 269	4, 779
	公共施設整備基金	3, 572	3, 839	4, 006
	電源立地地域対策交付金基金	2, 898	3, 181	3, 096
	地域づくり基金	738	744	760
	地域振興基金	438	435	434
	基金残高合計	15, 909	17, 662	18, 767

基金全体

(増減理由)

財政調整基金に522百万円積み立てて、取崩は行わなかった。

基金全体としては、1, 113百万円取り崩したが、財政調整基金及び公共施設整備基金に係る積立金の増額により、令和3年度と比べて 1, 105百万円増となっている。

(今後の方針)

各種基金については、将来の財源不足へ対応するため、また、公共施設の長寿命化、地域振興や地域福祉の向上等を目的とする積立て、普通建設事業等へ活用するための取り崩しを行っている。今後の施設の大規模改修等歳出の増大に備えて積極的に積立てを行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

令和4年度末の基金残高は、4,877百万円となっており、前年度から522百万円の増加となっている。

令和3年度と同様に積立のみで取崩が無かったため、増額となっている。

(今後の方針)

短期的には固定資産税等により増額するものの、中長期的には減少していくと見込んでいる。

突発的な災害への対応や、年度間の財源の不均衡の調整など健全な財政運営を図るため、一定基準を設けた上で計画的な運用を行っていく。

減債基金

(増減理由)

平成30年度から変動なしとなっている。

(今後の方針)

今後は、利子分を積み立てる予定。

その他特定目的基金

(基金の使送

・ふるさと応援寄附金基金:ふるさと玄海町のまちづくりを応援するために贈られた寄附金を財源として、寄附者のまちづくりに対する意向を具体化することにより、多様な人々の参加による個性と活力のあるふるさとづくりを推進する。

- ・公共施設整備基金:町内の公共施設を整備し、町民の福祉の向上を図る。
- ・電源立地地域対策交付金基金:公共用施設の整備を図り、企業導入及び産業の近代化を推進し、地域住民の福祉の向上を図る。
- ・地域づくり基金:自ら考え、自ら行う地域づくりを推進する。
- ・地域振興基金:明るい活力ある地域振興を推進し、地域住民の福祉の増進を図る。

(増減理由)

ふるさと応援寄付金基金及び公共施設整備基金の増額による。

(今後の方針)

ふるさと応援寄付金基金を積極的に活用していく。

電源立地地域対策交付金基金を有効的に活用し、一般財源の負担を減らしていく。

(12)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

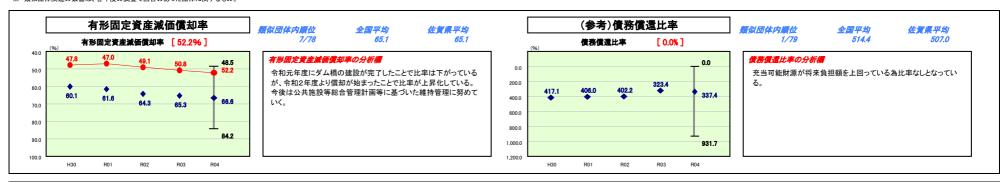
令和4年度

佐賀県玄海町

5, 130 人(R5. 1. 1現在) 実 質 赤 字 比 率 うち日本人 5.119 人(R5.1.1現在) 連結実質赤字比率 35. 92 0.0 実 質 公 債 費 比 率 9, 777, 290 歳入総額 千円 将来負担比率 厳出総額 9.325.518 千円 類 型 H30 II − O R01 II — O R02 II - O 実 賞 収 支 272, 377 千円 R03 II − O R04 II - O 標準財政規模 3, 255, 295 千円 3.900 千円 地方情現在高

- 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値

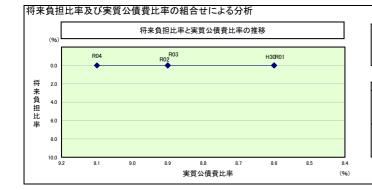
 ▼ 類似団体内の
 最大値及び最小値
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析 将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移 R04 R03 R01 H30 将 負担 比率 66.0 65.0 64.0 63.0 620 61.0 60.0 59.0 有形固定資産減価償却率 (%)

行派 将来負担比率はなしの状況が続いているが、潜在的な将来負担である有形固定資産減価償却率は上昇傾向となっている。 老朽化が進行している施設については、公共施設等総合管理計画を始めとする各種計画に基づいた対策に取り組んでいく。

(参考)						
		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	47.8	47.0	49.1	50.8	52.2
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	60.1	61.6	64.3	65.3	66.6

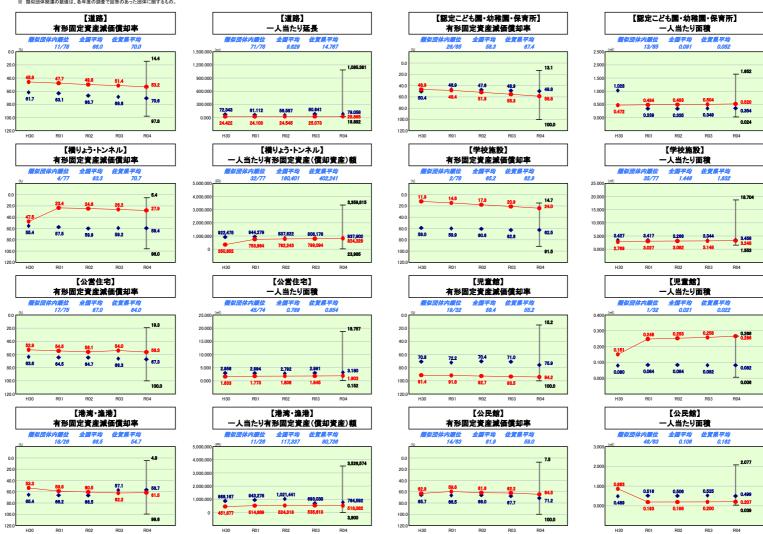


分析欄 |充当可能財源が将来負担額を上回っている為比率なしとなっており、公債の償還も完了したことから比率なしの状況が続くことが想定される。

(参考)						
		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	1.6	0.6	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.6	8.6	8.9	8.9	9.1



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



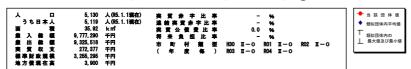
施設情報の分析機

- ほとんどの施設類型において類似団体比率を下回っており、喫緊で対策は少ないものと思われる。
- しかし、児童館については、有形固定資産減価償却率は94.2%と類似団体平均より非常に高い比率を示している。
- また、各施設の一人当たりの面積、金額等は各平均を上回っており、他団体よりも施設規模は大きくなっていることから、将来の人口動態を見据えた施設整理を検討する必要がある。
- 全体的に低い比率となっているものの、更新時期が重なってくることが予想される為、公共施設等総合管理に基づいた施設管理に取り組んでいく。

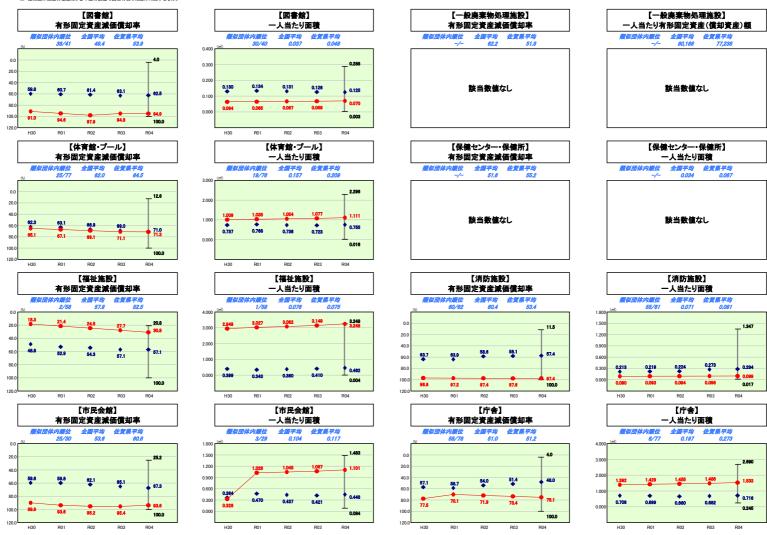
(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度

佐賀県玄海町



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



類似団体の比率と比べ、上記のほとんどの施設が高い数値となっている為、維持改修費用の増加が予想される。 図書館については、有形固定資産減価償却率が94.9%となっており、今後建替え予定である。

今後は公共施設等総合管理に基づいた施設管理に取り組んでいく。